

アムンディ・フロア・アロケーション

償還 運用報告書（全体版）

第5期（償還日 2020年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2020年7月6日に信託を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月11日から2020年7月6日（当初：2025年9月5日）までです。
運用方針	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各資産に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産等の幅広い資産クラスに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。資産配分を機動的に変更し、基準価額の下落を「フロア水準」（基準価額の最高値の90%）までに抑えることを目指します。ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合、円建の短期金融資産等を中心とした運用に切り替えます。その場合、一定期間（30営業日とします。）経過後に新しいフロア水準を設定し、基準価額の下落をフロア水準までに抑える運用を再開します。組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。また、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図に関する権限の一部または全部を委託します。
主要運用対象	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各資産に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 額)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2015年12月11日	10,000	—	—	—	—	—	—	137
1 期 (2016年 9 月 5 日)	10,204	0	2.0	2.3	—	—	55.2	515
2 期 (2017年 9 月 5 日)	10,195	0	△ 0.1	2.4	—	—	76.4	373
3 期 (2018年 9 月 5 日)	10,034	0	△ 1.6	—	—	—	66.4	345
4 期 (2019年 9 月 5 日)	10,314	0	2.8	—	—	—	54.1	326
(償 還 時)	(償還価額)							
5 期 (2020年 7 月 6 日)	9,236.43		△10.4	—	—	—	—	126

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」です。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2019年 9 月 5 日	10,314	—	—	—	—	54.1
9 月 末	10,257	△ 0.6	—	—	—	55.4
10 月 末	10,265	△ 0.5	—	—	—	62.9
11 月 末	10,266	△ 0.5	—	—	6.6	59.1
12 月 末	10,320	0.1	—	—	6.8	61.4
2020年 1 月 末	10,316	0.0	—	—	7.0	59.1
2 月 末	10,182	△ 1.3	—	—	7.1	65.1
3 月 末	9,275	△10.1	—	56.3	—	—
4 月 末	9,269	△10.1	—	58.3	—	—
5 月 末	9,252	△10.3	—	67.1	—	—
6 月 末	9,239	△10.4	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2020年 7 月 6 日	9,236.43	△10.4	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第5期末 (償還日)	9,236円43銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△7.6%



(注) フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とする水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを保証するものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 設定当初から2016年6月頃までの間、原油安や英国の国民投票におけるEU（欧州連合）離脱の選択を受けて、株式市場が下落したこと
- ② 2018年2月に、金利上昇（債券価格は下落）を背景に世界的に株式市場が急落したこと
- ③ 2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスを発端とした金融市場の混乱により、リスク回避の動きが強まり、株式市場が大きく下落するとともに、社債市場でスプレッド（国債との利回り格差）が急拡大したこと

上昇要因

- ① 2019年に欧米の金融政策がハト派的にシフトしたことや、米中通商協議の進展期待などを背景に株式市場が上昇したこと

【投資環境】**＜世界株式市場＞**

2016年前半は、中国の景気減速に対する懸念、原油価格の急落、米国の利上げと日銀のマイナス金利政策の導入、欧州金融機関の業績悪化懸念などを背景に投資家心理は悪化し、世界株式市場は大きく下落しました。その後一時回復したものの、英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱の選択をしたことにより株式市場は一時大きく下落しました。2016年後半以降は、主要中央銀行の金融政策に対する比較的ハト派的な姿勢が株式市場にとって強い追い風となり、世界株式市場は、2018年1月頃まではおおむね上昇基調で推移しました。その後、米国の金利上昇を発端に急落しました。2018年の後半以降、株式市場は世界的に下落しました。また、米中間の貿易摩擦の拡大を背景にドイツや中国で景気減速の兆候が現れたことも株式市場の下落に拍車をかけました。しかし、2019年に入り、FRB（米連邦準備理事会）の政策スタンスがハト派的にシフトし、米中通商協議の進展期待により株式市場は大きく反発しました。しかし、5月以降、米中通商協議の動向に反応し上下に推移しました。2019年後半頃から2020年初頭にかけて、米中通商協議の進展、英国でのEU離脱延期法案の成立、および相次ぐ各国・地域の中央銀行による利下げなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。しかし、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が広範囲におよんだことで各市場において大幅な下落が相次いで記録されました。4月以降は急落した反動と大規模な景気対策が各国で出揃ったことによる安心感や経済活動再開に向けた模索が一部で始まったことなどを好感し底堅い推移となりました。6月には、市場の割高感が強まっていたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復の遅れが懸念されると一時急落する場面もみられました。しかし、その後は持ち直し、底堅く推移して償還日を迎えました。

＜世界債券市場＞

2016年前半は、日銀によるマイナス金利の導入、ユーロ圏での追加金融緩和期待、FRBによる追加利上げの見送り、および英国の国民投票でのEU離脱の選択を背景に金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後2016年12月頃までにかけて、世界経済の回復や米国のトランプ新政権への期待などを背景に金利は世界的に上昇（債券価格は下落）しました。2017年後半頃から2018年前半頃にかけて、良好な米国の経済指標やFRBの金融政策の引き締めを背景に、米国の金利は大きく上昇しました。2018年後半以降は、堅調な企業業績・経済環境、世界的なインフレ率の上昇、主要中央銀行のタカ派的な金融政策を背景に金利は上昇したものの、年末にかけては株式市場の急落を受けて金利は低下に転じました。さらに2019年に入ると世界経済の減速懸念および主要中央銀行のハト派的な姿勢などを背景に金利は一層低下しました。2019年後半から年末にかけては、米中通商協議の進展および英国でのEU離脱延期法案の成立など政治的不透明感が解消されるにつれ投資家心理が改善したことで、金利は上昇基調となりました。2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスによる景気後退懸念が高まるなか、リスク回避の動きにより主に米国の金利は低下しました。しかしその後、現金確保の動きが強まったこと

や各国における大型の財政出動期待で金利は上昇へと転じました。4月以降、米国では、FRBの国債購入減額を受け、一時長期金利が上昇し、一方で厳しい経済指標を受け一転して大幅に低下するなど上下しましたが、2月下旬から3月と比べて小動きのまま償還日を迎えました。

<為替市場>

2016年前半は日銀の金融政策、消費増税先送りの決定、英国の国民投票でのEU離脱の選択などを背景に円買いが進みました。11月の米国大統領選挙後は、積極財政政策による米国景気の拡大と米国金利上昇への思惑などから米ドル高へと反転しました。しかし、年明けには米国のトランプ新大統領の保護主義的な発言や米国政府内の混乱などで政治的な不透明感が強まったことを背景に円高が進みました。2018年に入り、日銀の超長期債買入減額、米国財務長官の米ドル安容認とともれる発言、米国の利上げペース加速観測から円高が進みました。同年後半以降、実体経済の好調さを受けて米国の利上げ継続が見込まれたことから米ドル高が進みました。しかし、12月中旬から景気の不透明感が台頭し株式市場が急落するとともに円高も進行し、その後は米中通商協議に一喜一憂する展開となりました。2019年後半頃からは、米中通商協議の進展や英国の合意無きEU離脱の可能性が低下したことなどを背景に米ドル高が進行しましたが、同年12月頃には投資家のリスク許容度が広がり、米ドルは軟調となり対円でも下落しました。2020年2月下旬以降、新型コロナウイルス感染拡大によるリスク回避および米国の大幅な緊急利下げにより円高が進行しました。しかしその後、投資家の現金確保の動きが強まり、逃避先としての米ドル需要が高まったことから米ドル高が進行しました。4月末にかけては、日本の大型連休を控えた実需の米ドル売りがかさみました。5月はコロナ禍に係る米中対立などから米ドル安傾向で始まりましたが、ワクチン開発への期待や経済活動再開の機運が高まるにつれて米ドル買いが強まりました。ところが、6月に新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が強まると、一転して米ドル安となるなど一時乱高下しましたが、7月初旬にかけて米ドル安が小幅に進行し償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

設定当初、全般的に市場は好調ながらも値動きの激しい市場環境において、株式、ハイイールド社債、投資適格社債といったリスク資産と国債との間で適切にバランスを取った資産配分を行いました。その後、2016年9月～2017年前半頃は、世界経済の好転や政治的不透明感の後退に伴い、投資適格社債や株式を中心に投資を拡大しました。2017年の株式市場はおおむね堅調に推移していましたが、2018年2月に世界的に株価が急落したタイミングで、株式の配分比率を引き上げました。一方で、ポートフォリオ全体のリスクを抑制するため、社債の比率を削減しました。2018年後半以降、株式への配分比率を引き上げましたが、2019年3月および6月には、利益確定のため株式および債券の組入比率を引き下げました。2019年後半は、市場心理が改善する中で、株式と債券への投資を徐々に増やしました。2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスを発端とした金融市場の混乱に対応するため、ポートフォリオの株式および債券を

売却することでリスク抑制を目指しました。

設定当初、9,000円であったフロア水準は2020年2月に9,321円まで上昇しました。しかし、新型コロナウイルスを発端とした市場の下落により同年3月19日に基準価額が9,319円まで下落しフロア水準を下回ったことから、円建の短期金融資産等を中心とした運用へ切り替えました。30営業日後の5月7日に基準価額の90%の水準である8,341円を新たなフロア水準と設定しました。しかし、当ファンドの純資産総額は低水準が続いており、基本方針に沿った運用の継続が困難である状況を勘案し、書面決議にて2020年7月6日をもって信託を終了（繰上償還）が決定しました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

【分配金】

基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、信託期間中分配は行いませんでした。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 5 期 (2019年9月6日 ～2020年7月6日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	109円 (47) (59) (3)	
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0)	0.008 (0.006) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	41 (27) (1) (11) (3)	0.416 (0.271) (0.006) (0.112) (0.027)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	151	1.524	

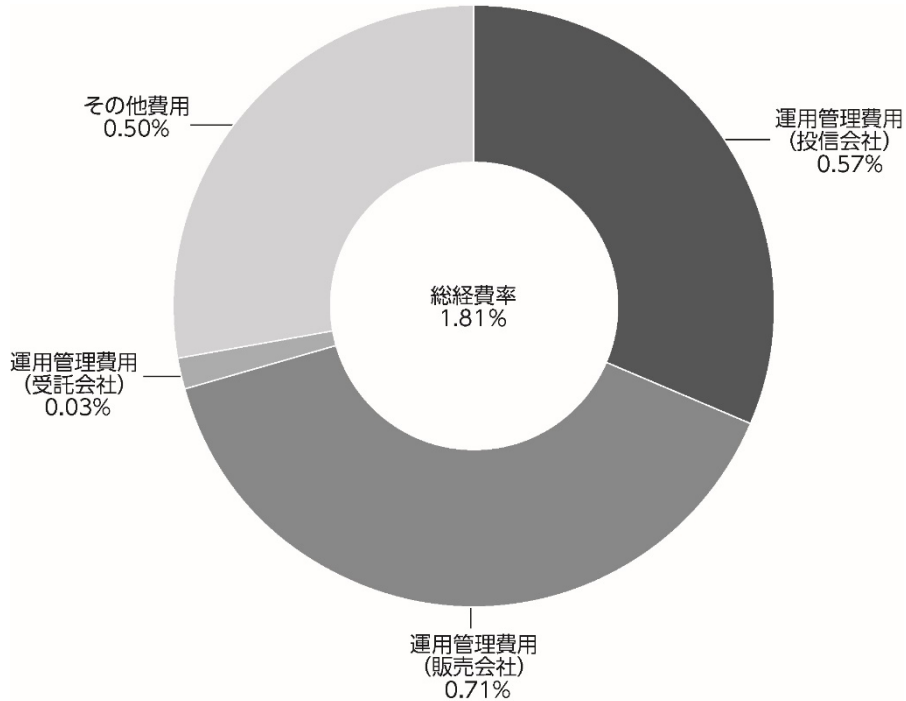
期中の平均基準価額は9,864円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年9月6日から2020年7月6日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 334,064	千円 100,004 (234,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付		
		口数	買付額	口数	売付額	
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル	
	ISHARES USD CORP BD UCITS ETF USD DIST	—	—	1,881	202	
	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM	800	46	1,524	76	
	ISHARES MSCI GLOBAL GOLD MIN	300	6	1,823	37	
	VANGUARD INT-TERM CORPORATE	—	—	1,882	158	
	ISHARES USD HY CORP BD ETF USD DIST	—	—	511	48	
	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	518	31	1,231	64	
	AMUNDI ETF US TREASURY 7-10	465	137	834	237	
	AMUNDI ETF GLOBAL EMERGING B	130	18	459	57	
	AMUNDI S&P 500 UCITS ETF	400	22	2,148	111	
AMUNDI MSCI USA MINVOL UCIT	1,435	101	1,435	86		
小計	口数・金額	4,048	363	13,728	1,081	
国	フランス	口	千ユーロ	口	千ユーロ	
	ISHARES USD TREASURY BND7-10	—	—	215	41	
	AMUNDI ETF GOVIES 0-6M EUR INV GRD UCITS	—	—	2,251	263	
	AMUNDI BBB EUR CORP INV GR	—	—	9,183	133	
	小計	口数・金額	—	—	11,649	438
	ルクセンブルク					
	AMUNDI MSCI ERP VALUE FACTOR	187	41	187	31	
	AMUNDI EURO CORPORATES-C	—	—	703	144	
	AMUNDI JPX-NIKKEI 400 UCITS	385	58	498	64	
	AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOXX	98	22	508	98	
AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR	51	10	139	24		
AMUNDI MSCI ERP MIN VOLAT	50	5	50	5		
小計	口数・金額	771	138	2,085	369	
ユーロ合計		771	138	13,734	808	
イギリス	口	千英ポンド	口	千英ポンド		
AMUNDI ETF FTSE 100	11	7	30	15		
小計	口数・金額	11	7	30	15	

(注) 金額は受渡し代金です。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 52	百万円 50	百万円 -	百万円 -
	その他先物取引	61	81	-	-

(注) 金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。以下同じ。

(4) オプションの種類別取引状況

銘柄別	コール プット別	買 建				売 建			
		新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利行使	義務消滅
外国	株式オプション取引	百万円 0.102035	百万円 0.081525	百万円 -	百万円 0.027996	百万円 0.028702	百万円 0.001194	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載しています。

■主要な売買銘柄（2019年9月6日から2020年7月6日まで）

(1) 公社債

買 付			売 付		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
第862回国庫短期証券		千円 124,029	第897回国庫短期証券		千円 100,004
第887回国庫短期証券		110,015			
第897回国庫短期証券		100,019			

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
AMUNDI ETF US TREASURY 7-10(アメリカ)	口 465	千円 14,966	AMUNDI ETF GOVIES 0-6M EUR INV GRD UCITS(ユーロ・フランス)	口 2,251	千円 31,453
AMUNDI MSCI USA MINVOL UCIT(アメリカ)	1,435	11,065	AMUNDI ETF US TREASURY 7-10(アメリカ)	834	25,913
AMUNDI JPY-NIKKEI 400 UCITS(ユーロ・ルクセンブルク)	385	6,866	ISHARES USD CORP BD UCITS ETF USD DIST(アメリカ)	1,881	22,053
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM(アメリカ)	800	5,114	AMUNDI EURO CORPORATES-C(ユーロ・ルクセンブルク)	703	17,257
AMUNDI MSCI ERP VALUE FACTOR(ユーロ・ルクセンブルク)	187	4,930	VANGUARD INT-TERM CORPORATE(アメリカ)	1,882	17,207
ISHARES JPM EM LCL GOV BND(アメリカ)	518	3,397	AMUNDI BBB EUR CORP INV GR(ユーロ・フランス)	9,183	15,935
AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOX(ユーロ・ルクセンブルク)	98	2,761	AMUNDI S&P 500 UCITS ETF(アメリカ)	2,148	12,175
AMUNDI S&P 500 UCITS ETF(アメリカ)	400	2,480	AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOX(ユーロ・ルクセンブルク)	508	11,808
AMUNDI ETF GLOBAL EMERGING B(アメリカ)	130	2,002	AMUNDI MSCI USA MINVOL UCIT(アメリカ)	1,435	9,409
AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR(ユーロ・ルクセンブルク)	51	1,325	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM(アメリカ)	1,524	8,316

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月6日から2020年7月6日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年7月6日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前期末：2019年9月5日現在）

(1) 外国投資信託証券

銘	柄	期首（前期末）	
		口数	金額
(米ドル)			口
ISHARES USD CORP BD UCITS ETF USD DIST			1,881
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM			724
ISHARES MSCI GLOBAL GOLD MIN			1,523
VANGUARD INT-TERM CORPORATE			1,882
ISHARES USD HY CORP BD ETF USD DIST			511
ISHARES JPM EM LCL GOV BND			713
AMUNDI ETF US TREASURY 7-10			369
AMUNDI ETF GLOBAL EMERGING B			329
AMUNDI S&P 500 UCITS ETF			1,748
小計	口数・金額 銘柄数		9,680
(ユーロ)			9
ISHARES USD TREASURY BND7-10			215
AMUNDI ETF CASH 3 MONTHS EUR			2,251
AMUNDI BBB EUR CORP INV GR			9,183
AMUNDI EURO CORPORATES-C			703
AMUNDI JPX-NIKKEI 400 UCITS			113
AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOXX			410
AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR			88
小計	口数・金額 銘柄数		12,963
(英ポンド)			7
AMUNDI ETF FTSE 100			19
小計	口数・金額 銘柄数		19
合計	口数・金額 銘柄数		1
合計	口数・金額 銘柄数		22,662
			17

(注) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	期首（前期末）		
		買建額	売建額	
外国	その他先物取引	百万円	百万円	
		EURO E-MINI	7	—
		JPN YEN CURR	12	—

(注) -印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2020年7月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 127,017	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	127,017	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

2020年7月6日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	127,017,105円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	127,017,105
(B) 負 債	541,806
未 払 信 託 報 酬	447,543
未 払 利 息	271
そ の 他 未 払 費 用	93,992
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	126,475,299
元 本	136,930,891
償 還 差 損 金	△10,455,592
(D) 受 益 権 総 口 数	136,930,891口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	9,236円43銭

(注記事項)

期首元本額	316,962,433円
期中追加設定元本額	3,056,900円
期中一部解約元本額	183,088,442円

■損益の状況

当期 自2019年9月6日 至2020年7月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,182,964円
受 取 配 当 金	1,190,885
受 取 利 息	32,216
そ の 他 収 益 金	20,036
支 払 利 息	△ 60,173
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,545,040
売 買 益 損	3,001,955
売 買 損 益	△14,546,995
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,260,265
取 引 益 損	1,115,077
取 引 損 益	△ 2,375,342
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,102,920
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△14,725,261
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,016,302
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,253,367
(配 当 等 相 当 額)	(1,129,587)
(売 買 損 益 相 当 額)	(123,780)
償 還 差 損 金 (E + F + G)	△10,455,592

(注1) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の52以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年 12 月 11 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年 7 月 6 日		資産総額	127,017,105円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	541,806円
				純資産総額	126,475,299円
受益権口数	137,322,232口	136,930,891口	△391,341口	受益権口数	136,930,891口
元本額	137,322,232円	136,930,891円	△391,341円	1万口当たり償還金	9,236.43円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	505,421,473円	515,749,007円	10,204円	0円	0.0000%
第2期	365,952,125	373,069,895	10,195	0	0.0000
第3期	344,310,699	345,496,861	10,034	0	0.0000
第4期	316,962,433	326,916,154	10,314	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2020年7月6日
1万口当たりの償還金（税込み）	9,236円43銭

《お知らせ》

当ファンドは、2020年4月20日現在の受益者の皆さまを対象に、信託終了（繰上償還）にかかる書面決議を行いました。その結果、議決権の3分の2以上の賛成を得られたため、2020年7月6日に繰上償還することが決定しました。